

財務諸表に対する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・支給対象期間基準による

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 当法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 拠点区分ごとの財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	154,687,175	0	154,687,175
建物（基本財産）	525,710,456	146,416,744	379,293,712
土地（普通財産）	22,710,137	0	22,710,137
建物・建物附属設備	144,702,031	70,369,828	74,332,203
建設仮勘定	122,964,283	0	122,964,283
構築物	25,085,560	4,951,981	20,133,579

車両運搬具	1,501,895	1,501,893	2
器具及び備品	88,249,420	75,824,374	12,425,046
権利金	690,000	0	690,000
施設設備整備積立資産	189,217,900	0	189,217,900
人件費積立資産	30,000,376	0	30,000,376
電話加入権	151,000	0	151,000
ソフトウェア	3,615,830	3,548,354	67,476
合 計	1,309,286,063	302,613,174	1,006,672,889

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし